

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）

【会社名】 S F P ダイニング株式会社

【英訳名】 SFP Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 誠

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号

【電話番号】 03-5491-5201（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・管理本部長 坂本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号

【電話番号】 03-5491-5869

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・管理本部長 坂本 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	26,471,555
経常利益 (千円)	2,413,656
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,401,976
四半期包括利益 (千円)	1,405,421
純資産額 (千円)	19,453,064
総資産額 (千円)	24,797,770
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	47.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	47.23
自己資本比率 (%)	78.4

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第 3 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結会計期間において、従来当社が行っていた店舗の飲食サービス及び商品提供業務の一部につき、S F P オペレーションズ株式会社（平成28年 9 月 1 日付で S F P 音響株式会社より商号変更）への委託を開始したことに伴い、S F P オペレーションズ株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は飲食事業の単一セグメントであり、事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当社は、平成28年2月期より決算期末を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日)と比較対象となる前第3四半期累計期間が存在しないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善はみられるものの、英国のEU離脱や新興国の経済減速による下振れリスク等、海外経済の不透明感による為替・株式相場の混乱から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しており、個人消費の伸び悩みとともに企業収益も足踏み状態にあります。

外食業界におきましては、消費嗜好の多様化、他業種・他業態間での顧客獲得競争が激化していることに加え、消費者の節約傾向も強く、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。当社が主として展開する居酒屋業態の市場動向をみると、店舗数減少などの要因もあり、当第3四半期連結会計期間末において、平成24年4月以来の売上の前年割れが続いております。

このような状況の中で当社グループは、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、「磯丸水産」、「鳥良商店」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、新業態の出店にも着手いたしました。また組織体制においては、平成28年9月1日より持株会社体制へ移行し、当社内外の機動的な企業再編・組織再編の推進、現在の事業を基盤とした新たな事業創出の促進、経営機能とコーポレートガバナンスの強化を図ることによって経営体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指してまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を新たに6店舗出店し、「磯丸水産」及び「鳥良」から「鳥良商店」へ2店舗を業態転換したほか、2店舗の閉店により、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は45店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,462百万円となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を首都圏(繁華街、郊外、ビジネス街)、および関西・中京圏へ新たに直営28店舗、フランチャイズ2店舗を出店、1店舗の直営店閉店により、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営146店舗、フランチャイズ5店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は19,255百万円となりました。

その他部門におきましては、今期出店した「きづなすし」1店舗を「磯丸すし」に業態転換し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は14店舗となりました。その結果、その他部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,753百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、店舗閉鎖に係る減損損失124百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は直営205店舗、フランチャイズ5店舗となり、当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高26,471百万円、営業利益2,210百万円、経常利益2,413百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,401百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は10,938百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が3,728百万円、及び関係会社短期貸付金が6,000百万円となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は13,859百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産7,537百万円及び投資その他の資産4,571百万円となっております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,548百万円となりました。主な内訳は、買掛金が949百万円、未払法人税等が424百万円及びその他流動負債が2,639百万円となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は796百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が163百万円及びその他固定負債が410百万円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は19,453百万円となりました。主な内訳は資本金6,662百万円、資本剰余金7,737百万円及び利益剰余金5,054百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,354,000	29,369,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	29,354,000	29,369,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	65,000	29,354,000	10,887	6,662,955	10,887	7,724,455

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年12月1日から平成28年12月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が15,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ2,512千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,286,600	292,866	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	29,289,000		
総株主の議決権		292,866	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成27年12月22日開催の第5回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期末を9月30日から2月末日に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,728,794
売掛金	321,595
原材料及び貯蔵品	110,091
関係会社短期貸付金	6,000,000
その他	778,248
流動資産合計	10,938,729
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	9,786,671
減価償却累計額	3,406,929
建物及び構築物（純額）	6,379,741
建設仮勘定	16,570
その他	2,429,740
減価償却累計額	1,289,025
その他（純額）	1,140,715
有形固定資産合計	7,537,027
無形固定資産	
のれん	1,731,868
その他	18,991
無形固定資産合計	1,750,860
投資その他の資産	
敷金及び保証金	3,901,029
その他	678,622
貸倒引当金	8,500
投資その他の資産合計	4,571,152
固定資産合計	13,859,040
資産合計	24,797,770
負債の部	
流動負債	
買掛金	949,748
1年内返済予定の長期借入金	145,000
未払法人税等	424,445
賞与引当金	308,550
株主優待引当金	28,231
店舗閉鎖損失引当金	10,230
資産除去債務	43,000
その他	2,639,077
流動負債合計	4,548,284
固定負債	
長期借入金	97,500
役員退職慰労引当金	42,153
退職給付に係る負債	163,442
資産除去債務	82,357
その他	410,968
固定負債合計	796,421
負債合計	5,344,706

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	6,662,955
資本剰余金	7,737,134
利益剰余金	5,054,175
自己株式	51
株主資本合計	19,454,212
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	1,148
その他の包括利益累計額合計	1,148
純資産合計	19,453,064
負債純資産合計	24,797,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	26,471,555
売上原価	7,558,794
売上総利益	18,912,761
販売費及び一般管理費	16,701,814
営業利益	2,210,947
営業外収益	
受取利息	8,756
協賛金収入	179,683
その他	29,403
営業外収益合計	217,843
営業外費用	
支払利息	4,960
その他	10,174
営業外費用合計	15,134
経常利益	2,413,656
特別損失	
減損損失	124,706
その他	20,992
特別損失合計	145,698
税金等調整前四半期純利益	2,267,957
法人税、住民税及び事業税	891,598
法人税等調整額	25,617
法人税等合計	865,980
四半期純利益	1,401,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	
四半期純利益	1,401,976
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	3,444
その他の包括利益合計	3,444
四半期包括利益	1,405,421
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405,421
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、従来当社が行っていた店舗の飲食サービス及び商品提供業務の一部につきSFPオペレーションズ株式会社(平成28年9月1日付でSFP音響株式会社より商号変更)への委託を開始したことに伴い、SFPオペレーションズ株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,800千円減少し、法人税等調整額(貸方)が11,800千円減少しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結会計年度の属する連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SFPオペレーションズ株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～34年
構築物 20年
工具、器具及び備品 3年～18年
無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては12年の定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年～5年であります。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	926,953千円
のれんの償却額	205,089千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	262,961	9.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	380,756	13.00	平成28年8月31日	平成28年11月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円88銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,401,976
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,401,976
普通株式の期中平均株式数(株)	29,278,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円23銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	405,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 380,756千円

(2) 1株当たりの金額 13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月17日

（注）平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月11日

SFPダイニング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSFPダイニング株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SFPダイニング株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。